

平成 3 0 年度

水道事業会計予算書

新潟県阿賀野市

議案第 20 号

平成30年度 阿賀野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度阿賀野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	17,470栓
(2) 年間総有収水量	5,776,000m ³
(3) 一日平均有収水量	15,825m ³
(4) 主要事業	580,283千円
・配水設備工事費	82,715千円
・管路耐震化事業費	320,896千円
・浄水設備改良費	176,672千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >

第1款 水道事業収益	1,310,689千円
第1項 営業収益	1,156,756千円
第2項 営業外収益	153,833千円
第3項 特別利益	100千円

< 支 出 >

第1款 水道事業費用	1,222,325千円
第1項 営業費用	1,068,726千円
第2項 営業外費用	152,499千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 620,054千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

< 収 入 >

第1款 資本的収入	396,303千円
第1項 企業債	290,000千円
第2項 国庫補助金	26,000千円
第3項 工事負担金	80,283千円
第4項 固定資産売却代金	20千円

< 支 出 >

第1款 資本的支出	1,016,357千円
第1項 建設改良費	586,078千円
第2項 企業債償還金	429,279千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路耐震化事業	千円 182,500	証書借入	年5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
浄水設備改良事業	107,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 報酬 120千円
- (2) 職員給与費 166,604千円
- (3) 交際費 50千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,093千円と定める。

平成30年3月1日 提出
阿賀野市長 田中清善

平成30年3月20日 議決
阿賀野市議会議長 高橋幸信

平成30年度 阿賀野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収益	1,310,689	1,342,489	△ 31,800			
1 営業収益	1,156,756	1,187,133	△ 30,377			
1 給水収益	1,048,000	1,058,000	△ 10,000	水道使用料	1,048,000	水道使用料 1,048,000
2 分水収益	10,060	10,010	50	分 水 料	10,060	新潟市（一部地区） 10,060
3 受託工事収益	12,993	12,674	319	修繕工事収益	2,120	水道施設修繕工事収益 2,120
				移設工事収益	10,873	水道施設移設工事収益 10,873
4 その他営業収益	85,703	106,449	△ 20,746	材料売却収益	100	材料売却収益 100
				手数料	3,277	設計審査及び工事検査手数料等 3,277
				加入金	3,944	新規加入金 3,944
				雑収益	78,382	下水道使用料徴収受託料等 31,424
						浄水発生土処理負担金 46,958
2 営業外収益	153,833	155,256	△ 1,423			
1 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	預金利息 100
2 他会計負担金	17,534	18,244	△ 710	他会計負担金	17,534	統合水道対策負担金等 17,534
3 長期前受金戻入	135,199	135,912	△ 713	長期前受金戻入	135,199	長期前受金の収益化額 135,199

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 雑収益	1,000	1,000	0			
				不 用 品 売 却 収 益	500	不用品売却収益 500
				雑 入	500	雑入 500
3 特別利益	100	100	0			
1 過年度損益 修正益	100	100	0			
				過年度損益 修 正 益	100	過年度損益修正益 100

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	1,222,325	1,262,395	△ 40,070			
1 営業費用	1,068,726	1,098,810	△ 30,084			
1 原水及び浄水費	230,414	263,001	△ 32,587			原水の取水並びに原水をろ過滅菌する作業及び維持に要する費用
				給 料	15,018	職員給料4人分 15,018
				手 当	6,741	諸手当 6,741
				賞与引当金繰入額	2,370	賞与繰入額 1,989
						共済組合負担金繰入額 381
				法定福利費	7,629	職員共済組合負担金 4,455
						市町村総合事務組合負担金 3,124
						地方公務員災害補償基金負担金 50
				旅 費	100	職員普通旅費 100
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	1,864	水質検査器材及び試薬代等 1,864
				燃 料 費	255	自動車ガソリン代等 255
				光 熱 水 費	83	L P ガス代等 83
				通信運搬費	4,926	遠方監視制御システム電話回線使用料等 4,926
				委 託 料	84,702	水質検査委託料 5,999
						諸施設清掃等管理委託料 9,770
						設備維持管理委託料 9,660
						大室浄水場監視業務委託料 11,124
						浄水発生土処理業務委託料 46,958
						その他業務委託料 1,191
				手 数 料	30	手数料 30
				賃 借 料	983	機械借上料 200
						その他賃借料 783
				修 繕 費	25,659	大室浄水場諸設備修繕費 20,759
						五頭高台地区諸設備修繕費 1,548

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						安田地区諸設備修繕費 2,788
						その他修繕費 564
				動 力 費	56,900	電力料金 56,900
				薬 品 費	12,650	水処理用薬品費等 12,650
				補 償 金	90	補償金 90
				負 担 金	10,102	頭首工維持管理負担金 7,055
						右岸幹線水路維持管理負担金等 3,047
				保 険 料	255	建物、自動車保険料等 255
				公 課 費	17	自動車重量税等 17
2 配水及び給水費	121,324	105,329	15,995			配水管その他浄水の配水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用
				給 料	25,892	職員給料6人分 25,892
				手 当	9,958	諸手当 9,958
				賞与引当金 繰 入 額	4,085	賞与繰入額 3,427
						共済組合負担金繰入額 658
				法定福利費	12,970	職員共済組合負担金 7,500
						市町村総合事務組合負担金 5,387
						地方公務員災害補償基金負担金 83
				旅 費	230	職員普通旅費 230
				被 服 費	60	被服費 60
				備 消 品 費	1,000	事務用消耗品代等 1,000
				燃 料 費	336	自動車ガソリン代等 336
				印刷製本費	50	諸用紙印刷代 50
				通信運搬費	92	電話代等 92
				委 託 料	13,042	緊急サービス業務委託料 3,099
						施設情報管理システム他保守委託料 2,766
						管路漏水調査業務委託料 6,592
						その他業務委託料 585
				手 数 料	59	手数料 59

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賃 借 料	2,117	積算システム他リース料 1,324 その他賃借料 793
				修 繕 費	46,756	水道メーター代 7,114 水道メーター取替費 15,072 配・給水施設漏水修理費 15,750 配・給水施設修繕費 8,100 その他修繕費 720
				路面復旧費	3,495	舗装復旧工事代等 3,495
				材 料 費	200	配・給水施設修理資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	180	講習会参加費等 180
				保 険 料	632	日本水道協会水道賠償責任保険料 336 自動車保険料 296
				公 課 費	70	自動車重量税等 70
3 受託工事費	12,558	12,268	290			配・給水施設の移設修繕等の受託工事に要する費用
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	10	自動車ガソリン代 10
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				工 事 請 負 費	12,268	水道施設修繕工事費 2,000 水道施設移設工事費 10,268
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	20	補償金 20
4 業務費	69,812	69,853	△ 41			検針並びに料金の調定及び徴収等に要する費用
				給 料	17,089	職員給料4人分 17,089
				手 当	7,040	諸手当 7,040
				賞与引当金繰入額	2,751	賞与繰入額 2,308 共済組合負担金繰入額 443
				法定福利費	8,627	職員共済組合負担金 5,015

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						市町村総合事務組合負担金 3,556
						地方公務員災害補償基金負担金 56
				旅 費	90	職員普通旅費 90
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	574	事務用消耗品代等 574
				燃 料 費	365	自動車ガソリン代等 365
				印刷製本費	1,201	納付書等諸用紙印刷代 1,201
				通信運搬費	3,011	電話、郵送料 3,011
				委 託 料	24,107	検針・収納業務委託料 18,837
						コンビニ収納代行業務委託料 914
						料金システム他保守業務委託料 4,069
						その他業務委託料 287
				手 数 料	2,219	口座振替手数料等 2,219
				広 報 費	30	広報費 30
				賃 借 料	2,051	料金システムリース料 1,972
						その他賃借料 79
				修 繕 費	170	自動車修繕費等 170
				負 担 金	60	講習会参加費 60
				保 険 料	370	委託員災害補償保険料等 370
				公 課 費	17	自動車重量税等 17
5 総係費	46,214	54,844	△ 8,630			事業活動全般に関する費用
				報 酬	120	審議会委員報酬 120
				給 料	13,558	職員給料3人分 13,558
				手 当	5,632	諸手当 5,632
				賞与引当金繰入額	2,194	賞与繰入額 1,841
						共済組合負担金繰入額 353
				法定福利費	6,967	職員共済組合負担金 3,968
						市町村総合事務組合負担金 2,821

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						地方公務員災害補償基金 負担金 44
						社会保険料 134
				賃 金	815	臨時職員賃金 815
				旅 費	200	職員普通旅費 200
				被 服 費	30	被服費 30
				備 消 品 費	1,500	事務用消耗品代等 900
						図書費 600
				燃 料 費	705	自動車ガソリン代 30
						冷暖房用灯油代 675
				光 熱 水 費	1,568	庁舎電気料等 1,568
				印刷製本費	200	諸用紙印刷代等 200
				通信運搬費	639	電話代等 639
				委 託 料	4,394	庁舎清掃業務委託料 1,067
						庁舎警備業務委託料 439
						庁舎設備点検管理委託料 590
						会計システム保守委託料 173
						水道ペットボトル製造委託料 1,325
						その他業務委託料 800
				手 数 料	25	手数料 25
				広 報 費	200	広報費 200
				賃 借 料	2,920	会計システムリース料 1,064
						OA機器リース料等 1,258
						用地借上料 161
						その他賃借料 437
				修 繕 費	3,297	庁舎設備修繕費等 3,297
				負 担 金	485	日本水道協会会費等 285
						講習会参加費等 200
				食 糧 費	100	食糧費 100
				保 險 料	115	建物、自動車保険料等 115

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				報 償 費	20	報償費 20
				諸 謝 金	90	諸謝金 90
				厚 生 費	33	職員健康診断助成費 33
				補 償 金	50	補償金 50
				交 際 費	50	交際費 50
				公 課 費	17	自動車重量税等 17
				貸倒引当金 繰 入 額	290	貸倒繰入額 290
6 減価償却費	580,194	581,535	△ 1,341	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	580,194	有形固定資産減価償却費 580,194
7 資産減耗費	8,110	11,880	△ 3,770	固 定 資 産 除 却 費	7,410	固定資産除却費 7,410
				た な 卸 資 産 減 耗 費	700	たな卸資産減耗費 700
8 その他営業 費用	100	100	0	材 料 売 却 原 価	100	材料売却原価 100
2 営業外費用	152,499	162,485	△ 9,986			
1 支払利息	120,936	129,601	△ 8,665	企 業 債 利 息	120,736	財務省財政融資資金 58,626 地方公共団体金融機構融 資資金 61,674 民間融資資金 436
				借入金利息	200	一時借入金利息 200
2 雑支出	1,881	1,860	21	雑 支 出	1,881	特定収入に係る控除対象 外消費税 1,681 その他雑支出 200
3 消費税	29,682	31,024	△ 1,342			

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				消 費 税	29,682	納付消費税 29,682
3 特別損失	100	100	0			
1 過年度損益 修正損	100	100	0	過年度損益 修 正 損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	千円 396,303	千円 353,582	千円 42,721		千円	千円
1 企業債	290,000	293,000	△ 3,000			
1 企業債	290,000	293,000	△ 3,000	企 業 債	290,000	管路耐震化事業 182,500 浄水設備改良事業 107,500
2 国庫補助金	26,000	17,000	9,000			
1 国庫補助金	26,000	17,000	9,000	生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 交 付 金	26,000	生活基盤施設耐震化交付金 26,000
3 工事負担金	80,283	43,562	36,721			
1 工事負担金	80,283	43,562	36,721	消 火 栓 設 置 負 担 金	9,836	消火栓新設工事負担金 9,836
				工 事 補 償 金	70,447	水道施設移設工事補償金 70,447
4 固定資産売却代金	20	20	0			
1 固定資産売却代金	20	20	0	固 定 資 産 売 却 代 金	20	固定資産売却代金 20

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	千円 1,016,357	千円 963,314	千円 53,043		千円	千円
1 建設改良費	586,078	533,644	52,434			
1 配水設備 工事費	82,715	44,320	38,395			
				工事請負費	82,385	消火栓新設工事費 9,318 水道施設移設工事費 73,067
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
2 管路耐震化 事業費	320,896	304,701	16,195			
				給 料	4,528	職員給料1人分 4,528
				手 当	1,487	諸手当 1,487
				賞与引当金 繰 入 額	704	賞与繰入額 591 共済組合負担金繰入額 113
				法定福利費	2,217	職員共済組合負担金 1,261 市町村総合事務組合負担金 942 地方公務員災害補償基金 負担金 14
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	2,100	実施設計業務委託料 2,100
				工事請負費	309,400	管路耐震化工事費 309,400
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 浄水設備改良費	176,672	183,350	△ 6,678			
				給 料	4,258	職員給料1人分 4,258
				手 当	2,033	諸手当 2,033
				賞与引当金 繰 入 額	697	賞与繰入額 585
						共済組合負担金繰入額 112
				法定福利費	2,159	職員共済組合負担金 1,258
						市町村総合事務組合負担金 886
						地方公務員災害補償基金 負担金 15
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	5,260	実施設計業務委託料等 5,260
				工 事 請 負 費	162,055	大室浄水場設備改良工事費 148,505
						大室取水場設備改良工事費 5,400
						渡場水源地設備改良工事費 2,700
						畑江配水池設備改良工事費 5,450
				材 料 費	50	資材代 50
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
4 メーター費	293	343	△ 50			
				メーター費	293	新設水道メーター費 293
5 固定資産 購入費	5,502	930	4,572			
				車両運搬具	1,570	業務用車両購入費 1,570
				工具、器具 及 び 備 品	3,932	水質検査関連備品購入費 792
						地図ソフト購入費 972

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						自動体外式除細動器購入費 1,052 文書整理棚購入費 1,116
2 企業債償還金	429,279	428,670	609			
1 企業債償還金	429,279	428,670	609	元金償還金	429,279	財務省財政融資資金 207,735 地方公共団体金融機構融資資金 197,224 民間融資資金 24,320
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

平成30年度 阿賀野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,859
	減価償却費	580,194
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 99
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 92
	長期前受金戻入額	△ 135,199
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	120,936
	固定資産除却額	7,410
	未収金の増減額 (△は増加)	3,421
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 403
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,136
	その他流動負債の増減額	3,472
	小 計	634,263
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 120,936
	業務活動によるキャッシュ・フロー	513,427
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 544,065
	有形固定資産の売却による収入	19
	国庫補助金等による収入	24,074
	工事負担金等による収入	63,320
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,652
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,279
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,279
	資金増加額 (又は減少額)	△ 82,504
	資金期首残高	839,817
	資金期末残高	757,313

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	うち 賞与引当金 繰入額
			一般職	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 17	千円 71,557	千円 38,936	千円 110,493	千円 38,028	千円 148,521	千円 11,400
	資本勘定支弁職員	2	8,786	4,696	13,482	4,601	18,083	1,401
	合 計	19	80,343	43,632	123,975	42,629	166,604	12,801
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	73,495	42,911	116,406	38,672	155,078	11,557
	資本勘定支弁職員	2	8,511	4,380	12,891	4,364	17,255	1,336
	合 計	20	82,006	47,291	129,297	43,036	172,333	12,893
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1,938	△ 3,975	△ 5,913	△ 644	△ 6,557	△ 157
	資本勘定支弁職員	0	275	316	591	237	828	65
	合 計	△ 1	△ 1,663	△ 3,659	△ 5,322	△ 407	△ 5,729	△ 92

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,772	1,200	1,254	3,240	124	974
	前年度	3,786	2,166	1,464	3,540	126	974
	比 較	△ 1,014	△ 966	△ 210	△ 300	△ 2	0
	区 分	期末手当	うち 賞与引当金 繰入額	勤勉手当	うち 賞与引当金 繰入額	児童手当	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	19,790	6,272	13,298	4,469	980	43,632
前年度	20,230	6,400	13,230	4,441	1,775	47,291	
比 較	△ 440	△ 128	68	28	△ 795	△ 3,659	

2. 給料及び手当の増減の明細書

区 分	増減額	増減別事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,663	給与改定に伴う増加分	千円 82		
		昇給に伴う増加分	220		平均昇給率 0.27%
		昇格に伴う増加分	606		
		その他の増減分	△ 2,571	異動等に伴う増減分 △ 2,571	
手 当	△ 3,659	制度改正に伴う増減分	534		
		その他の増減分	△ 4,193	異動等に伴う増減分 △ 4,193	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,311
	平均給与月額(円)	380,863
	平均年齢(歳)	48.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,630
	平均給与月額(円)	380,130
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100円	147,100円	144,500円
大 学 卒	179,200円	179,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	6級	1	5.3
	5級	5	26.3
	4級	5	26.3
	3級	6	31.6
	2級	2	10.5
	1級	0	0.0
	計	19	100.0
平成29年1月1日現在	6級	1	5.0
	5級	5	25.0
	4級	4	20.0
	3級	7	35.0
	2級	3	15.0
	1級	0	0.0
	計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一 般 会 計 に 準 ず る					

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給与総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	63.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	208
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 給水停止処理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%~20%加算	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%~20%加算	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 阿賀野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	979,630		
(2) 分水収益	9,269		
(3) 受託工事収益	12,674		
(4) その他営業収益	<u>98,803</u>	1,100,376	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	237,332		
(2) 配水及び給水費	112,492		
(3) 受託工事費	11,361		
(4) 業務費	66,304		
(5) 総係費	44,701		
(6) 減価償却費	581,535		
(7) 資産減耗費	11,880		
(8) その他営業費用	<u>93</u>	<u>1,065,698</u>	
営業利益			34,678
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	17,544		
(3) 長期前受金戻入	135,912		
(4) 雑収益	<u>926</u>	154,482	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	128,605		
(2) 雑支出	<u>4,954</u>	<u>133,559</u>	<u>20,923</u>
経常利益			55,601
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>42,062</u>	42,062	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>41,969</u>
当年度純利益			97,570
前年度繰越利益剰余金			<u>893</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,463</u></u>

平成29年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		290,729		
イ 建 物	1,079,148			
減価償却累計額	<u>△ 456,134</u>	623,014		
ウ 構 築 物	19,940,221			
減価償却累計額	<u>△ 9,213,766</u>	10,726,455		
エ 機 械 及 び 装 置	2,601,981			
減価償却累計額	<u>△ 1,588,857</u>	1,013,124		
オ 車 両 運 搬 具	26,450			
減価償却累計額	<u>△ 21,544</u>	4,906		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	253,648			
減価償却累計額	<u>△ 37,261</u>	216,387		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>15,741</u>		
有形固定資産合計			12,890,356	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		626		
イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
固定資産合計				12,892,210
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			839,817	
(2) 未 収 金			30,868	
貸倒引当金			△ 389	
(3) 貯 蔵 品			22,322	
(4) 仮 払 金			<u>608</u>	
流動資産合計				<u>893,226</u>
資 産 合 計				<u>13,785,436</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,552,112</u>		
企業債合計			<u>5,552,112</u>	
固定負債合計				5,552,112
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>429,279</u>		
企業債合計			429,279	
(2) 未払金			20,247	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,893</u>		
引当金合計			12,893	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>78,269</u>	
流動負債合計				540,688
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,023,942	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,723,340</u>	
繰延収益合計				<u>3,300,602</u>
負債合計				9,393,402
6 資本金				3,495,874
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		429,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		338,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>98,463</u>		
利益剰余金合計			<u>890,863</u>	
剰余金合計				<u>896,160</u>
資本合計				<u>4,392,034</u>
負債資本合計				<u>13,785,436</u>

資本の部

平成30年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	1,221,523			
	減価償却累計額	<u>△ 477,478</u>	744,045		
	ウ 構 築 物	20,288,138			
	減価償却累計額	<u>△ 9,624,977</u>	10,663,161		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,577,494			
	減価償却累計額	<u>△ 1,666,552</u>	910,942		
	オ 車 両 運 搬 具	27,904			
	減価償却累計額	<u>△ 22,891</u>	5,013		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	257,288			
	減価償却累計額	<u>△ 39,168</u>	218,120		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>15,741</u>		
	有形固定資産合計			12,847,751	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				12,849,605
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			757,313	
	(2) 未 収 金			38,463	
	貸倒引当金			△ 290	
	(3) 貯 蔵 品			25,458	
	(4) 仮 払 金			<u>608</u>	
	流動資産合計				<u>821,552</u>
	資 産 合 計				<u><u>13,671,157</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,416,842</u>		
企業債合計			<u>5,416,842</u>	
固定負債合計				5,416,842
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>425,270</u>		
企業債合計			425,270	
(2) 未払金			24,269	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,801</u>		
引当金合計			12,801	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>78,269</u>	
流動負債合計				540,609
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,122,352	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,858,539</u>	
繰延収益合計				<u>3,263,813</u>
負債合計				9,221,264
6 資本金				3,495,874
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		479,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		386,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>58,322</u>		
利益剰余金合計			<u>948,722</u>	
剰余金合計				<u>954,019</u>
資本合計				<u>4,449,893</u>
負債資本合計				<u>13,671,157</u>

資本の部

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物 10年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 6年 ～ 20年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

イ. 重要なリース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金12,893千円を取り崩す。